ふるさとを元気に !!
県議会県政報告書
長崎県議会議員　中 島 浩 介

東京オリンピック・パラリンピックが開催される２０２０年を迎え長崎県は九州新幹線西九州ルート、ＩＲ誘致、石木ダム事業をはじめ人口減少問題等、取り組むべき様々な課題がある中で、南島原市が取り組まなければならない課題もあります。南島原市の課題を中心に昨年１２月一般質問を行いましたので、ご報告させて戴きます。

令和２年度予算 河川土砂除去予算決定

大雨等による河川災害対策として堆積した土砂等の除去を一般質問等で要望してまいりましたが、やっと事業の予算化が確定しました。事業個所は下記の通りです。

①	堀川	4,000㎥	3,055万円
②	坂下川	300㎥	203万円
③	どんどん川	600㎥	305万円
④	有馬川	2,000㎥	1,527万円
⑤	蒲河川	500㎥	509万円

令和元年長崎県議会 11月定例会 一般質問

①　地域高規格道路（深江～口之津）について

【中島浩介　質問】

地域高規格道路（深江～口之津）は、国の候補路線に指定されており、長崎県広域道路網マスタープランにおいても、広域道路の交流促進型として位置付けれている。交流促進も含め、物流拠点からの運送時間、第三次医療施設へ一時間以上かかる課題、災害に強い道路網の整備の必要性がある中、南島原市では県有地である堂崎港埋立地を物流拠点として整備を予定されている。国土交通省においては平常時や災害時を問わず安定的な輸送を確保するための「重要物流道路制度」が昨年創設されており、これを契機として、新たな広域道路交通計画を策定することとなっているようだが、深江から口之津までも重要物流道路として、諫早ＩＣまで一括事業として考えて行くべき。

【土木部長 答弁】

「重要物流道路制度」の創設に伴い、新たな広域道路交通計画を策定することとなっておりますので、まずは広域道路交通計画の中で、きっちりと位置付けしていくことが大切だと考えております。

②　雲仙市愛野小浜バイパスについて

【中島浩介　質問】

災害対策の観点から、小浜町北野から千々石町の県道雲仙千々石線までと、愛野展望所から千々石町方面へ向かう急傾斜区間にトンネル等を設けて代替道路とし、千々石町の平地区間は、国道以外にも市道があるので、市道を拡幅して代替道路とすることが可能ではないかと考える。
雲仙市でもルートの検討をなされているようだが、県として今後どのように進められていくのか。

【土木部長 答弁】

代替線の課題については、雲仙市独自で検討しているルート案や、中島県議がご提案されました代替道路案も参考にさせて戴きながら、実施可能な整備の在り方及び手法について、国や関係市と議論を行ってまいりたいと考えております。

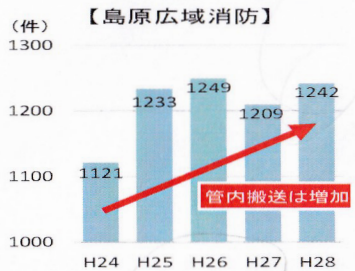
地域高規格道路　島原天草長島連絡道路

半島住民の「安全・安心」の確保をめざします

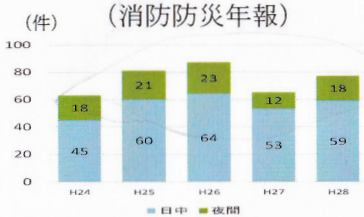
島原半島内には、第3次医療施設が無く、管外の第3次医療施設までの緊急搬送は、**救急車での1時間30分**を要している。移動時間が長いことから、ドクターヘリに依存！
しかし、**ドクターヘリは夜間は飛行が出来ない**等制約がある！

○雲仙普賢岳は平成2年に噴火！１億㎥の溶岩ドームと呼ばれる巨大な岩塊群が不安定に形成され、**崩壊や土石流等の危険性**が懸念される！
○半島北部を横断するような形で、**地震が発生する危険度Ｓランクの雲仙断層群**がある！

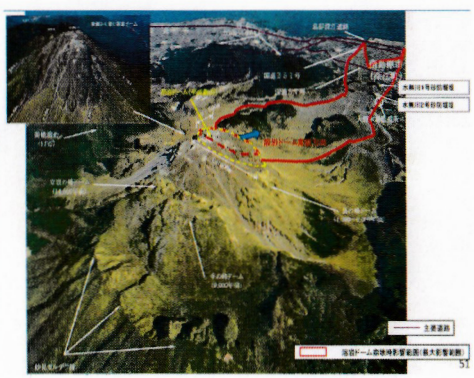
【島原広域消防】



▲管外搬送件数
（消防防災年報）



▲長崎医療センターへの搬送実績



溶岩ドーム崩壊範囲

○第３次医療施設への時間短縮、１時間圏域の拡大が図られ、救命率が向上！
○ドクターヘリに依存している状況から、救急車への転換が可能となることから、夜間等の救急搬送の確実性が向上！
○リダンダンシーの確保！

③　畜産振興について

【中島浩介　質問】

優良な肉用牛を効率的につくることができる受精卵移植技術には熟練した技術者が必要である。受精卵移植技術の技術向上に向けた取り組み状況は。

【農林部長 答弁】

受精卵移植は、優秀な雌牛の増殖や種雄牛の造成など、肉用牛の改良促進に大変有効な技術でございます。
県内で受精卵移植を実施しているのは免許所有者１２１名のうち４３名であり、このうち恒常的に実施している。
移植師は県南、県北、壱岐地域の１４名にとどまっており、平均受胎率は４８％と、人工授精の７０％に比較して低いことと、県内で受精卵の採取を実施しているのは県南と壱岐の２地域のみであり、県全体の受精卵の供給体制が整ってないことなどが課題となっております。
そのため、受胎率向上のための移植器具の改良や移植技術向上の研修会、移動式採卵専用車の運用する民間研究所や移植師、獣医師、農協団体との連携などに取り組んでまいります。

④　農地基盤整備事業について

【中島浩介 質問】

平場の比較的地理条件のよい地域の整備は一定進む中、中山間地等の整備にも取り組んでいかなければならない。基盤整備に着手するまで、地元の取りまとめ役であられる推進委員となられた　方々が大変な苦労をなされていますが、これまで整備に取り組んでこられた地域では、地域の核となるリーダーがおられ、その方を中心として地域がまとまり事業化に進んでおり、その存在が大きかったのではないかと考えます。今後とも、整備を加速するためには地域リーダーを発掘し育成した上で、その方を中心として新規地区を推進しなければならないと思いますが、新規地区の取り組み状況は。

【農林部長 答弁】

議員ご指摘のとおり、農地基盤整備を進めていく上で、地域の危機感を持って農業生産基盤の整備や次世代の担い手育成に情熱を持ったリーダーの存在は必要　不可欠であると考えます。地域の人材を熟知している地元市町が掘り起こし、県は関係機関で構成する市町推進チーム会に参画して、リーダーとの意見交換を重ね、関係者の合意形成に向けたリーダーの活動支援に努めるとともに、事業制度に関する勉強会の開催や意向　調査、それに基づく基盤整備後の営農確立に向けた集落の話し合いの後押しなどを通じて地域リーダーの育成を図りながら、新規地区の取り組みを進めてまいります。

農地の基盤整備における今後の計画的な推進について

R01.05.01

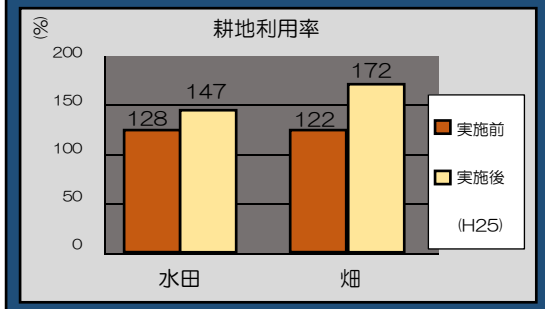
平成 27 年度	Ha
耕地面積	49,100
水　田	22,700
普通畑	19,800
樹園地	6,250
牧草地	300

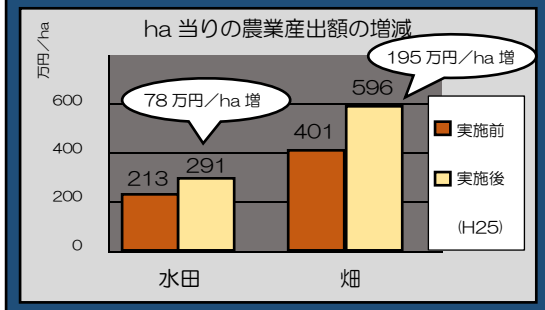
県耕地面積 42,500ha（水田 22,700ha、普通畑 19,800ha）
※普通畑面積は樹園地 6,250ha は除く

H27 まで整備面積
17,045ha

水田　12,260ha（整備率 54%）
畑　　4,785ha（整備率 24%）

基盤整備の効果





H27～32 まで整備計画
656ha

水田　6.9ha
畑　587ha

未整備面積
25,455ha（水田 10,440ha、普通畑 15,015ha）

地形上（航空写真、現地確認）より 5ha 以上の団地化した農地で国庫補助事業での整備が望ましい地区外周面積 142 地区　7,313ha（水田 1,689ha、畑 5,624ha）

地形上より整備が望ましい地区外周面積に、道路・用排水施設用地等を考慮し換算係数×0.7 を乗じた。※換算係数 0.7 は島原半島の基盤整備構想を参考とした
◎地区受益面積　142 地区　5,157ha（水田 1,182ha、畑 3,975ha）
※小数点以下の端数の関係上数値は合致しない。

今後 10 年後（H29～R8）までに着手見込みがある地区（構想面積）
◎35 地区　1,491ha（水田 317ha、畑 1,174ha）
（※H27～28 整備着手　6 地区　284ha（水田 21ha、畑 263ha）

市町及び地元の意向（県と市町で協議した事業管理計画）を踏まえ、今後５年間（H29～R3）の着手予定面積を策定
（事業管理計画）22 地区　1,096ha（水田 214ha、畑 882ha）
【H30 年度まで進捗状況】９地区　417ha に着手

H31 着手地区　4 地区 171ha
飯盛南部後田（諫早市）、面高（西海市）、馬場（南島原市）、木田（壱岐市）　※木田地区は、農地中間管理機構農地整備事業

意欲ある担い手の規模拡大や生産性向上・作物の高付加価値化に寄与

⑤　農業分野における特定技能外国人の受け入れについて

【中島浩介 質問】

カンボジア国及びベトナム国の関係機関と調整を進められたものの先方の事情もあり当初の見込みから大幅に遅れが生じている。
また、受け入れに当たっても地元ＪＡ、市町、県機関等による受け入れ体制を整備しコミュニケーションをとりながら、働きやすい環境づくりを進めていく必要があると考えるが。

【農林部長 答弁】

県内各ＪＡや農家から約６０名の派遣要望があるのに対し、カンボジア人２名が在留資格の認定を受け、１２月下旬頃には「エヌ」からＪＡ島原雲仙に派遣され、ブロッコリー等の収穫や選果作業に従事する予定となっています。さらに、カンボジア人１３名を申請中であります。ベトナム国では送り出しガイドラインが整えばベトナム国立農業大学の実習生ＯＢを２００名ちかく対応できるとの話を戴いている。受け入れ体制については、最初の受け入れ先となる島原地域において、地域　受入市町連絡協議会が設置され、関係機関にによる情報の共有、地元での相談体制、地域住民との交流の場の設定協議、農作物マニュアルの翻訳等の取り組みを進め、これをモデル地域として、各地域の受け入れ体制を順次整備してまいります。

⑥　建設業の担い手確保について

【中島浩介 質問】

建設業の担い手確保には、受け入れる会社の環境整備も必要と考える。
公募型になるが、週休２日制度の工事がやっと国の制度により発注されているようだが、経費が５％増しとなっている。
５％増しで従来の工事と比べしっかりと利益がでるのか研究して戴き、厳しければ国に対し経費の嵩上げを求める必要があると考えるが。

【土木部長　答弁】

週休２日を実施したところにつきましてアンケート調査等も行っており、実際に元請それから下請けも含め課題が生じていないかについて、県も関心を持っており検討してまいります。

⑦　農地基盤整備事業の工期確保について

【中島浩介　質問】

農地基盤整備事業の工期は年度内の３月末までだが、作付を休むため実際には１２月までになる場合が多い。
土砂を扱うため雨天等で現場に入れない日が多く、他の地域との工事重複もあり土工、石工も不足がちである。工期確保を図るための取り組みが必要。

【農林部長　答弁】

農家が農業所得確保のため休作期間の短縮を要望するのに対し、施工業者からは、工期を確保したいという相反する意向があり、県としても調整が必要と認識している。
工期確保については、早期発注に努めるとともに、土地改良区と協議して、農家のご理解を得ながら、工事の進捗に合わせた作付面積の調整や品目、作型の見直し等により、農家所得と工期の確保の両立にしっかりと取り組んでまいります。

⑧　災害廃棄物の処理について

【中島浩介　質問】

大規模な災害が発生し、被災した市町において、災害廃棄物を単独で処理できない場合、県及び市町ではどのような対応をされるのか。

【環境部長　答弁】

県内処理が困難な場合は、九州・山口９県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定に基づき、広域処理を行うこととしております。

【中島浩介　質問】

これまでの被災地では、仮置き場が不足したことや、災害ごみの分別が不徹底であったため処分場への搬出に時間を要していることや、災害と無関係な便乗ゴミが大量に持ち込まれたり、仮置き場の容量が限界に達した等の問題が生じたようです。
市町における仮置き場の設置、運営はどのような計画になっているのか。

【環境部長　答弁】

災害廃棄物処理計画では、国は、令和７年度までに全国市区町村の計画策定率６０％を目標としており、本県の各市町では今年度中に全市町の策定が完了する見込みとなっている。

⑨　「ヘリサイン」について

※災害時にヘリコプター等が上空から場所を確認できるよう建物名を屋上に記すサイン

【中島浩介 質問】

ヘリコプターの運転士が夜間や浸水した状況の中で、場所が特定できるよう小中学校等の屋上にヘリサインを記しておくべきと考えるが。

【危機管理監 答弁】

設置可能な学校などの施設を所管する管理者や市町の防災部局に対し、事例を紹介しながら設置について働きかけてまいります。

⑩　長崎県立高等学校における魅力ある学校づくりのための校長の学校経営について

【中島浩介 質問】

少子化等により県立高校の定員割れが進む中、特に普通科では、その地域の生徒、親から見て魅力ある学校づくりが必要不可欠である。
そこで、学校経営者である校長の采配が大きく寄与するものと考える。
学校組織の活性化、ＰＴＡ・同窓会や生徒の就職先になり得る地元企業などとの交流、周辺中学校との連携などに活発に取り組んで戴きたい。
そこで、校長の学校経営能力向上のため、県教育委員会ではどのような取り組みをなされているのか。

【教育長 答弁】

普通科高校の校長は、志願者を増やすことや進路実績の向上等の目標を設定し、オープンスクールや中学校訪問、教育活動の魅力化や進路指導の充実等の取り組みを行っております。さらに地元の各種行事にも積極的に参加しております。
また、学校経営方針の中で年度ごとに外部情報発信等の周知目標を設定させ年３回の校長ヒヤリングの中で、目標の達成状況や成果を確認し、各校の取り組みについて指導、助言を行っております。
なお、校長会も自ら率先して普通科魅力化推進委員会を設置し、情報交換や研修会での取り組み事例の発表など、地域と連携した取り組みの情報共有を進めております。

⑪　統括監設置のプロジェクトチームについて

【中島浩介 質問】

企業誘致も当然必要と考えるが、地元の産業、企業に　事業拡大をしていただき、後継者育成、雇用の拡大に力を注いでいくことも必要である。プロジェクトチームの働きによりＩターン・Ｕターンが増えていけば、受け入れる側の地元農業、漁業を含む地場産業の育成支援にもプロジェクトチームで今後、重点的に取り組んで戴きたいが。

【統括監 答弁】

地場産業の育成支援は雇用の場の確保につながり、人口減少対策の実行性を高める上で重要な視点の一つと考えておりますので、今後も担当部局による主体的な取り組みと連携を図りながら、必要に応じてプロジェクトに取り組んでまいります。